

待機児対策についての政党アンケート【人気投票】 ★施策の考え方で特によいと思うものに○、特に悪いと思うものに×を□の中に記入し、休憩時間にご投票ください（複数回答○×）

	(1) 貴党の考える待機児対策とは	(2) その施策において、保育の質を確保するためのしくみをどう考えますか？（その場合の保育の質はどのようなことを指すのかも付記してください）	(3) その施策において、保育所の入所手続きをどう考えますか？	(4) その施策において、保護者の負担する保育料のあり方をどう考えますか？	(5) その施策を実現するための財源は、どのように確保しますか？
A	縦割り行政になっている子どもに関する施策を一元化し、幼稚園と保育所の一本化を推進し、待機児童の解消を進める。保育ママなど地域の多様な人材・施設などの積極活用も含め、多様な選択肢を拡充する。	提供者と利用者の交流により、よりよい保育を作り上げることが基本。第三者による評価システムの導入も検討し、保育現場からの声を反映させながら、保育の質をチェックする仕組みを考える。保育士が働き続けられる人件費を確保し、保育の質を確保する。	利用者、提供者、市町村が連携して、入所手続きが行われるような仕組みが必要。多くの事務事業の権限と財源を基礎的自治体に大幅移譲。各市町村が、地域のニーズに合わせた保育行政を行い、多くの人が希望する保育所を選択できる仕組みをつくる。	保育料は、保護者の所得やサービス利用に応じて負担していただくものと考ええる。	国の総予算を全面的に組み替えることにより、国民生活を立て直すための財源を捻出。未来を担う子どもたちのために、優先して予算を振り向ける。
	○ : 5    × : 11	○ : 7    × : 4	○ : 2    × : 6	○ : 2    × : 3	○ : 8    × : 3
B	実質的な待機児は、かなりの数になっているものと思われる。このため、各自治体に、待機児ゼロのための「工程表」の作成・公表を求めることにより、課題の明確化と具体的な改善策の推進を進めるべきものと考えます。	保育士、看護師・保健師、栄養士等の保育をする上での必要な要員確保については、国の最低基準を設定し、達成のための具体的な目標を早急に作るべきもの。なお、延長保育については、個別の事情に柔軟に対応できるような要員配置を求める。	公的施設が、入所希望者の個別の事情に応じた入所のガイダンスをするような仕組みを作る等、入所希望者の立場に立った「入所手続」にすべき。	公的施設の保育料をベースとして、それを上回る保育料については、当面、国または地方自治体の補助金によるべき。小中学校との併設・連携、公的施設の拡大、無料保育の実現などの検討を通じて、小中学校（義務教育）との一貫教育（無料化）へとつなげていくべきものと考えます。	安心安全な保育の実現は、国の人口問題に直結する重要課題であり、優先的な予算措置を講ずるべき。なお、現在の経済低迷を脱して安定成長による税収増を確保するため、抜本的な経済財政政策の転換を求めている。
	○ : 3    × : 4	○ : 4    × : 3	○ : 4    × : 3	○ : 5    × : 3	○ : 6    × : 2
C	都道府県に安心子ども基金を創設し、分園などで、地域の実情にあった形で重点的な取組を進める。女性の就業率の高まりに応じた潜在需要にも対応し、スピード感を持って量的拡大をしていきたい。その際には、保育の「質」の確保を図ってきたい。	保育の質については、保育の担う役割が拡大しており、それに対応した保育士の専門性の向上が求められる。職員配置の検討や、認可保育所を基本としつつも、認可外保育施設の質の底上げなど、保育制度全体を念頭においた「質」の向上を考えていく必要がある。	客観的に保育の必要性を各地域で適切に判断できる新たな基準を導入するなど、入所要件のあり方を検討する必要がある。保護者と施設の契約など、利用方式の在り方を検討する。その際、保育支援の必要度の高い子どもの利用が損なわれないよう市町村が関与し、保護者が情報入手、理解できるように支援する。	利用者負担について、給付費に対する負担水準をどうするか、その設定方法をどうするかなどは重要な課題であり、低所得層の方々も安心して利用できるようにすることに配慮しつつ、今後、具体的な議論を進める必要がある。	日本の家族関係支出の対GDP比は低い。次世代育成支援の社会的コストは、「未来への投資」であるという視点を共有する必要がある。具体的な財源については、消費税を社会保障給付の財源に限定して使う「目的税」とすることなどが考えられる。
	○ : 5    × : 3	○ : 4    × : 4	○ : 4    × : 2	○ : 4    × : 3	○ : 6    × : 3
D	緊急に国として保育所整備計画をつくるべき。安易な詰め込みや、営利企業の参入拡大、認可外保育所の活用などではなく、認可保育所の新設・増設に対応すべき。潜在的な待機児の解消には、認可外認可促進も含め、2000か所の建設が必要。財源を確保すれば、数年間の集中的な努力で解決できる。	現行最低基準は、保育士配置も施設基準も低すぎる。国の保育所運営費を抜本的に増額し、改善すべき。営利企業参入促進のためのさらなる規制緩和を許さず、行政による監査や指導の強化を図る。地域の保育水準向上のために公立保育所民営化の流れにストップをかけることが必要。	自治体が保育に責任をもつ仕組みを堅持し、保育所の入所手続きでも、自治体を通じて申し込む現行の仕組みを守るべき。保育所の増設と保育予算の拡充をはかれば、多様な保育要求にこたえること、利用者による選択を保障することができる。	所得に応じた保育料設定を維持すべき。保育料の自由設定や、直接補助方式は反対。国の保育料徴収基準額を引き下げて、保護者の保育料負担と自治体の負担を軽減することが必要。ヨーロッパの幼児教育の無料化のように日本でも無償化にむけて、段階的に軽減をすすめるべき。	子どもの権利条約は「児童の最善の利益」を考慮するよう求めてい。年間5兆円の軍事費の削減、2兆円のばらまき給付金や年間2500億円の米軍への思いやり予算、320億円の政党助成金などをただし、保育関係の予算を増やせる。消費税増税、保険制度導入には反対。
	○ : 17    × : 1	○ : 16    × : 1	○ : 17    × : 1	○ : 16    × : 3	○ : 13    × : 2
E	認定子ども園の設置促進や事業所内託児施設、保育ママなど、保育の充実が図られてきており、「安心子ども基金（仮）」の創設などによって着実な整備拡充が図られる方向。今後、待機児童ゼロに向け、保育所の設置促進のための予算を確保する。	保育の質は、子どもたちの成長に大きな影響を与えるものであり、大きな課題。保育所が幅広い課題に対応できるよう、まずは研修や自己評価の充実などを通じて、保育士の資質向上を図る。また、職員配置の問題とともに、認可外保育施設の質の向上に向けた支援など、さまざまな視点から質の向上を図りたい。	児童福祉法39条によれば、専業主婦の場合、保育所に子どもを預けることができない。いかなる家庭の子どもであっても、必要に応じて保育所を利用できるようにすべきであり、「保育に欠ける」条項はなくすべき。	就学前の子育てにかかる負担軽減の観点から、保育所の保育料について当面、就学前1年間の無償化を、財源を確保し、実現したい。	財源については、税制の抜本的見直し時に、社会保障の財源とともに検討。社会保障財源は、規模や緊急性からも優先されるが、保育の充実を含めた少子化対策も待たなしと考えます。
	○ : 4    × : 4	○ : 4    × : 4	○ : 5    × : 6	○ : 2    × : 7	○ : 5    × : 3
F	各自治体が計画的な対策に取り組むことが重要。保育の公共性、質が担保され安定的な運営が行われるという観点から公立保育所を増設。認定子ども園、認可外の共同保育所、「保育ママ」など多様なサービスも活用する。国、自治体は財政面等で積極的な支援を行う。	保育所保育指針の基本原則を踏まえ、各保育所が創意工夫を図ることで「保育の質」を確保、向上していく。公立保育園の民営化は慎重に。質の高い保育従事者の安定的確保、研修等の充実のために予算を確保。保護者や地域の視点を反映させることも大切。	認可保育所は市町村の窓口であり、これを維持する。直接契約の施設については、それぞれの保育所であるが、市町村で情報を提供できるようにする。同時に、入所の状況、ニーズを把握し、地域の計画に役立てる。	原則的として、認定保育所のように、保護者の収入に応じた応能負担が望ましいと考える。定額保育料の施設を利用している保護者で、収入の低い層については補助を行う。	日本の子ども家族に対する支出は極めて低い。子ども家族政策に手厚く、予算を組み換える。防衛費削減、税制見直し（大企業の法人税引き上げ、所得税の累進度を高める）、特別会計見直し、ムダな公共事業削減などで財源を確保する。
	○ : 11    × : 3	○ : 13    × : 4	○ : 5    × : 5	○ : 8    × : 1	○ : 13    × : 3